

《資料》

ソ連における国家と宗教

S・D・スカースキン編

井尻良夫訳

序

宗教が国家に対して私事であらねばならぬという共産党の考えは、不変である。これは、国家が信仰・礼拝の問題において、いかなる宗教団体の活動にも干渉してはならないことを意味する。すべての市民は、信仰と無信仰、宗教活動と反宗教活動の自由を持っている。いかなる宗教も、他の宗教に比して有利な特権を享受してはならない。

これは、同時に、宗教団体がいかなる国家的事業にも干渉してはならないことを意味している。宗教団体に対する国家の資金的・物質的援助は禁止されている。宗教的宣誓、強制的な維持献金の徴収は廃止されている。教会は国家から分離され、学校は教会から分離されている。

(I) 搾取国家と宗教

階級社会では、宗教は、つねに搾取支配階級に奉仕した。これは、偶然のことでとはなかった。一般に、宗教団体自体が私有財産の所有者、搾取者として行動した。ベ・イ・レーニンの著作によれば、すべての搾取社会は、二つの社会的機能の逐行を必要としている。一つは死刑執行人の機能であり、他は僧侶の機能である。前者の機能を国家が逐行し、後者の機能を宗教団体が逐行する。国家と宗教団体との間には、搾取社会の秩序維持という共通目的から生じる密接な関係が存在する。もちろん、多くの国家の歴史のなかには、国家と宗教団体との間に一時的な衝突があった。これらの衝突は権力闘争、富の分配と関連があったが、ひとたび被搾取者に反対するための共同行動が必要となると、つ

ねにこれらの衝突は背後に押しやられた。

現在、宗教団体とブルジョア国家との同盟は、ますます緊密になった。多くの資本主義国家においては、長期間にわたり国家を支配している政党は、さまざまな宗教の指導部と直接結びついた宗教政党である。

もちろん、資本主義諸国の憲法は、それぞれの特徴を持っている。たとえば、フランス、イタリア、アメリカでは、教会は、国家と形式的には分離されている。また、イギリス、スウェーデン、スペイン、イスラエルでは、国教が定められている。しかし、このことは、両者の間に何らかの相違をもたらすものではない。それは、すべての資本主義国家では、一般に、宗教団体が、国家と同盟を結んで、労働者の利益に反対しているからである。

かって、ブルジョアジーは、封建主義とその精神的支柱である宗教に反対して闘争した。そのうえ、ブルジョアジーは、進歩的・革命的階級として、民主主義的自由も提唱した。これらの自由のなかには、信仰の自由、教会と国家との分離も含まれていた。しかし、支配階級となったブルジョアジーは、教会・宗教に対する態度を一変させた。大衆を精神的に奴隷化する手段としての宗教はかって封建君主にとって必要であったと同様に、いまやブルジョアジーにとっても必要となった。他方、教会は、新しい資本主義的社会関係に適応し、ブルジョアジーに積極的に奉仕した。

この結果、資本主義国家の憲法に明記された信仰の自由は、歪んだ形態をとるようになった。ブルジョアジーにとって、信仰の自由とは、自分達に都合のよい宗教の形態を選択する権利にすぎない。ここには、無神論を宣伝する自由は存在しない。宗教団体に対する国家の支持は、無神論に反対する闘争のなかにあらわれている。多くの資本主義国家では、《瀆神》罪に関する法律が制定された。このような法律は、アメリカの多くの州、カナダその他に存在している。

資本主義国家は、宗教団体を財政的に援助している。カソリック教会の最大の収入源の一つは、莫大な額にのぼる、さまざまな資本主義国家からの寄付金である。特に、バチカンに対する寄付金の額において、戦後第一位を占めているのがアメリカであるという事実は、注目に価する。

教会とブルジョア国家との協力関係は、国家が教会に教育団体としての役割

をあてがっていることにもあらわれている。

(Ⅱ) 帝政ロシアと教会

革命前のロシアでは、国教であるロシア正教会が封建君主国家に奉仕した。ロシア正教会は、国家的機構の一部であり、数々の国家的機能を果たした。たとえば、ロシア正教会は、戸籍簿の作成、結婚・死亡の登録、国民教育の組織運営、詔勅の公布等の機能を行った。また、国家は、国教であるロシア正教会を全面的に援助した。ロシア正教会を維持するために支出された金額は、莫大であり、教育のために支出された金額をはるかに上まわっていた。すべての聖職者は国家の庇護をうけた。教会は、私有財産として所有している土地・企業から収入をえた。そのうえ、住民から徴収するさまざまな形の資金も、教会に莫大な収入をもたらした。

革命前のロシアでは、国家が教会にあたえた援助は、金銭上だけではなく、法律上の援助も、また少なからざる役割を果たした。国教に反対する一切の行為は、国家的反逆罪とみなされ、永久追放、強制労働にまでおよぶ苛酷な刑罰が課せられた。

革命前のロシアでは、国家が、宗教団体を、《国家が援助する宗教》、《国家によって追放される宗教》、《それらの中間の宗教》の三つに厳格に区別した。たとえば、《国家によって追放される宗教》の中には、《旧儀式派》が含まれていた。このような差別の結果、多くの信者が、市民権を制限され、時には追放されるというような直接的弾圧を蒙った。

革命前のロシアでは、教会が国民教育において指導的役割を果たした。大多数の学校（教会付属学校）は、教会の直接管理下にあった。これらの学校における子弟の教育は、宗教精神に基づいて実施された。その他のすべての教育施設においても、《神学教師》職が配置され、《神学》が教授された。教育施設の日課は、礼拝で始められた。また、教育施設には、礼拝用器具（聖像、十字架、キリスト像）が揃えられていた。言葉をかえていえば、教会が直接管理していない教育施設においても、教育は、宗教精神に基づいて実施された。

この歴史的時代を、ベ・イ・レーニンは《教会が国家に隷属し、ロシア市民が教会に隷属していた、屈辱的な呪われた時代》と呼んだ（ベ・イ・レーニン

全集第12巻P.144)。

(Ⅲ) 社会主義革命と宗教

十月社会主義大革命は、教会と国家との相互関係を根本的に変えた。プロレタリア独裁は、それまでのすべての先行した国家権力とちがって、宗教団体の奉仕を必要としなかった。したがって、ソビエト国家は、歴史上はじめて、信仰の自由という民主主義的要求を徹底的に実現することができた。

すでに、ソビエト国家の最初の布告によって、信仰の自由の原則が確立された。1917年10月26日(11月8日)に採択された《土地についての布告》によって、すべての教会・修道院の所有地が国有化された。《ロシア諸民族の権利の宣言》〔1917年11月2日(15日)〕は、すべての民族的・宗教的特権と制約を廃止し、ロシア正教会の国教的地位に終止符を打った。それ以来、ロシアのすべての市民は、宗教的信仰のいかんにかかわらず、平等の市民的権利を享受することになった。《結婚、出生、戸籍簿の作成についての布告》〔1917年12月18日(31日)〕と《離婚についての布告》〔1917年12月16日(29日)〕によって、宗教的手続の履行・不履行が、夫婦間・親子間の法律上の関係に影響することはなくなった。1918年1月20日(2月2日)に聖職者と宗教施設維持のために金銭的援助を与えることが中止された。

ソビエト国家と宗教・教会との関係は《信仰の自由と教会・宗教団体についての布告》〔1918年1月20日(2月2日)〕によって規定された。布告の第一条は、《教会は国家から分離される》と述べている。これは、ソビエト国家が教会の奉仕を必要としないこと、国家もまた教会に対していかなる援助も与えないことを意味している。信仰、無信仰に基づいて特権を付与したり、権利を剥奪したりすることは禁止された。すべての公式文書から、市民の所属宗教を示す一切の項目が削除された。布告は、国家機関・社会団体の活動が一切の宗教儀式・祭礼をともなってはならないと、規定した。宗教的宣誓の義務も廃止された。

布告のなかに、信仰の自由に対する、国家機関・宗教団体からの一切の圧力・干渉を排除する方針が明記された。地方の国家機関が信仰の自由の制限を目的とする法律・決定を公布すること、宗教団体がそのメンバーに対していか

なる形式にせよ罰則を適用したり，献金を強制したりすることが，布告によって，禁止された。それ以来，すべての宗教団体は，信者の任意の献金によって維持運営される，任意の勤労者団体としてのみ存在することが認められている。

布告は，宗教団体のすべての財産を国有化し，宗教団体から私有財産の所有権を剥奪した。それ以来，教会の建物と礼拝用器具は，国家の決定にしたがって，宗教団体に無料で貸与されている。

ソビエト国家は，社会秩序を乱したり，市民権を侵害したりしない限りにおいて，宗教的儀式・祭礼を自由に執行する権利を宗教団体に保障した。

宗教団体を，〈国家が援助する宗教〉，〈国家によって追放される宗教〉，〈それらの中間の宗教〉に区別することに終止符を打つことを約束すると同時に，布告は，すべての教会と宗教に平等の権利を与えた。信者は，所属宗教のいかんを問わず，宗教的儀式を執行する平等の権利を獲得した。また，信者は，所属宗教のいかんを問わず，市民的権利において平等の扱いをうけることになった。

〈信仰の自由と教会・宗教団体についての布告〉は，人間の信仰に加えられた数世紀にわたる弾圧に終止符を打つと同時に，歴史上はじめて，神を信じない人間が，神を信じない自由の権利を行使することを，可能にした。無神論者に対する一切の制限と権利の剥奪が禁止された。

ブルジョア宣伝機関は，ソ連ではあたかも聖職者・信者に対する迫害が現在でも行われているかのように，事態をえがこうと努力している。しかし，事実，ソ連には，〈信仰の故に〉，〈宗教的信念の故に〉迫害を加えられた人間はいまだかつて一人もいない。過去において，ソビエト国家は，数名の聖職者の代表を処罰したことがあったが，これらの聖職者の代表は，宗教上の理由によるものではなく，政治的・反革命的行為のために処罰されたのであって，ソビエト国家は，宗教的祭儀行事に一切干渉したことはなかった。このことは，処罰された聖職者自身が認めているところである。

社会主義の勝利と未曾有の経済的・社会的変革との結果，ソ連の社会的・国家的体制の優位性が，極めて顕著になった。したがって，聖職者といえども従来のままの状態にとどまることができなくなり，大多数の聖職者がソビエト国家に忠誠を誓うようになった。

(IV) 法律と宗教

ソ連における社会主義の完全且つ決定的な勝利は、経済的・階級的な社会構造面においてのみならず、大衆の精神面においても根本的变化をもたらした。ソビエト市民の圧倒的多数は、宗教と教会とに訣別して、無神論の立場に移行するに至った。しかし、ソ連には、現在でもなお宗教を信じる人間がいる。信者は、自己の宗教的欲求をみたすために宗教団体・グループを結成することが許されている。宗教団体・グループに対して、宗教的礼拝の執行に関連した祈禱・祭礼を自由に行う権利が与えられた。また、宗教団体・グループに対して聖職者を選抜採用する権利、教会の建物・礼拝用器具の維持と宗教団体に奉仕する人間の給料とのために信者から任意の献金を集める権利が与えられた。

ソビエト憲法第124条は、教会と国家との分離、教会と学校との分離に関するベ・イ・レーニンの布告の基本思想を表現して、次のように宣言している：
《市民に信仰の自由を保障するために、ソ連では、教会は国家から分離され、学校は教会から分離される。宗教的礼拝を執行する自由と、反宗教宣伝を実施する自由とはすべての市民に認められる》。すべてのソビエト市民は、宗教と信仰のいかんを問わず、憲法に明記されている権利を平等に享受することができる。すべての聖職者は、すべてのソビエト市民と平等に、すべての政治的・市民的権利を享受することができる。ソ連では、信仰による市民の差別は、一切行われていない。ソ連では、信仰が、就職・入学に際していかなる意味も持っていない。戸籍簿の法律的効力を認めただうえで、ソビエト国家は、何人に対しても教会での結婚、子供の洗礼などの祭儀の執行を禁止していない。これは、あくまでも各市民の私事である。

すべての宗教団体は、宗旨の相違とメンバーの多少にかかわらず、たがいに平等な扱いをうける。特定の宗教団体に特権が与えられることは絶対にない。

ソビエト国家は、宗教的儀式の自由な執行に必要な条件を保障すると同時に、国家的、社会的、協同組合的施設（宗教的儀式の執行のために、特に定められた建物以外のすべての場所）での宗教的儀式・祭礼の執行、礼拝用器具の保管を禁止している。

宗教団体が、互助共済資金と協同組合を創設すること、慈善事業を行うこと

と、子供集会，青年集会，婦人集会，宗教宣伝のための市民講座を開催すること，遠足と《子供の広場》を実施すること，図書館，読書室を開設すること，保養施設をつくること，医療援助を行うことなどは許されない。ソビエト国家は，いわゆる《聖地》への巡礼，《イコンへの接吻》・《病氣治療の秘蹟》のようなまやかしの行為などを，市民の健康を守る立場から禁止している。

ソビエト国家は，宗教団体の活動の停止，礼拝用建造物の閉鎖に関する問題に対して極めて慎重な態度をとっている。ソビエト国家に敵対する目的で行われる市民的義務のサポタージュ，祖国防衛と国家的・社会的機関の選挙への参加拒否，民族的敵意の助長などの行為を，国家機関は中止させることができる。国家機関は，宗教団体の活動がソビエト市民に損害をあたえたり，ソビエト市民の権利を侵害したりする場合には，宗教団体の活動を中止させることができる。

礼拝用建造物の閉鎖についての問題を最終的に解決することのできる機関は，州の勤労者代議員ソビエトの執行委員会，州区分のない共和国では共和国閣僚会議，モスクワ市とレーニングラード市の勤労者代議員ソビエトの執行委員会である。地方機関は，法律に規定されている理由に基づいて，宗教団体との間に締結された協定の破棄に関する訴状を上級機関に提出することが許されているにすぎない。

宗教団体にかかわる，すべての実務的問題の解決は，ソビエト閣僚会議付属宗教問題委員会が取り扱うことになっている。ソビエト閣僚会議付属宗教問題委員会は，宗教団体に関する法律，政府決定が遵守されているか否かを監督する任務を持っている。

すべてのソビエト市民は，ソビエト国家が，市民の宗教的行事への参加に干渉しないこと，市民の所属宗教を問題視しないことを熟知している。これは，信者の良心の問題である。ソビエト市民には，神を信じない権利もあたえられている。ソビエト市民は，もし希望するならば，反宗教宣伝を実施することができる。ソ連において実現された信仰の自由は，宗教的行事を執行する自由であるにとどまらず，無神論宣伝の自由でもある。信仰の自由についてのこのようなマルクスの解釈は，信仰の自由を神を信じる者に対する自由のみに限定しているブルジョア的解釈と，明確に区別されるべきである。

ソビエト国家は、信仰の自由を実現することによって、宗教的信仰の完全な克服のための最高の条件を創り上げた。宗教の克服が、自然と社会生活の変革の進行過程のなかへより広範な大衆を引き入れることによって、また、大衆の文化的水準の向上、科学的無神論教育の強化・全面的展開によって実現されることは、明白である。

(V) 社会進歩と宗教

人間社会は、極めて複雑な、不断に発展する組織である。この進歩的発展のなかで、社会生活のさまざまな側面は、相互に作用しながら、発展の全般的方向に影響をあたえている。歴史の進展は、平坦且つ円滑な進行過程ではない。人間社会は、社会的衝突・動揺の進行過程のなかで発展する。この衝突・動揺は、人間の叡智による最も偉大な発明でさえも人類の利益に反して利用される資本主義体制のなかで、特に顕著にあらわれる。資本主義のもとでは、未曾有の発展をとげた生産技術が、労働の負担を軽減し、社会の富をつくりだす源泉として役立つのではなく、むしろ労働者にはかり知れない災害をもたらし、貧困と失業の原因となっている。科学技術の分野における新しい発明は、人類の福祉のためではなく、人間の大量殺戮のための手段として利用される。マルクスの言葉によれば、資本主義の条件のもとでは、《科学の純粹な光明でさえも、無知という暗黒の背景がなければ、ひかり輝くことができないだろう》(マルクス＝エンゲルス全集第12巻P.4)

資本主義の崩壊と最高の社会体制—社会主義と共産主義—への移行は、社会的規模における知的能力と肉体的能力の無謀な消耗に終止符をうつだろう。資本主義と交代する新しい体制の勝利は、社会発展におけるより高次の段階の到来を意味する。これは、社会発展における不可避の段階である。国家と民族の歴史的運命がどのようなものであれ、また、国家と民族の発展がどのようなジグザグなコースをとろうとも、歴史の客観的な進行過程が指向しているものは、共産主義段階である。共産主義段階は、社会主義から始まるが、これは、過去の恐怖から解放された人類の、真の歴史の端緒である。すべての過去の歴史は、共産主義にとっては、前史にすぎない。人類社会の真の歴史は、共産主義段階から始まる。

歴史的発展の進行過程において、社会生活のさまざまな側面は、さまざまな役割を果たす。したがって、新しい生産関係は発展の原動力たりうるが、古い生産関係はそのブレーキの役割をする。社会意識の形態—政治的理念、法的理念、モラル、哲学、芸術—も、また歴史の進展に影響をあたえる。もし、たとえば、政治的理念と法的理念が進歩的の性質を持つものであれば、それらは歴史の進展に寄与するだろう。しかし、もしこれらの理念が反動的なものであれば、それらは歴史の進展にブレーキをかけ、進歩の障害となるだろう。

宗教は、その他のすべての社会意識の形態とちがって、つねに歴史の進展にブレーキをかける反動的イデオロギーとしての働きをする。社会発展のすべての段階において、宗教は、反動的な役割を果たした。人間の無力の表現として発生した宗教は、自然・社会の不可抗力との闘争のなかで、人間に超自然的な力への期待をいだかせようとする。宗教は、すべての搾取を神聖視して、勤労者に忍従と死後の報いへの信仰をうえつけようとする。これは、勤労者を現世における利益のための闘争から引き離そうとするものである。聖職者は、《すべての権力は神からさずかる》と説教し、最も専制的な搾取的政治体制すら神聖視する。社会生活における革命的変革に反対する闘争、科学と学問に反対する闘争、すでに消滅した階級の利益の擁護、進歩に反対する執拗な闘争などは、いかなる形態をとろうとも、すべて宗教が社会発展の進行過程のなかで演じる役割である。

宗教が歴史のなかで演じる反動的役割は、宗教的世界観の本質そのものから生じる。したがって、宗教は、社会生活上のいかなる変化に際しても、つねに社会進歩にブレーキをかける反動的な力としての働きをする。

宗教は、このような反動的役割を社会主義と共産主義建設の条件下でも演じる。

(VI) 共産主義者と宗教

共産党は、宗教・宗教団体に対して、いかなる態度をとっているか。神を信じる人間も、信じない人間も同様にこの問題をしばしば口にする。

共産党は、勤労者の闘争的前衛であり、すべての宗教に断固反対するマルクス・レーニン主義的世界観に基づく同志的結合体である。

マルクス・レーニン主義的世界観の特徴は、徹底した科学的無神論である。マルクス・レーニン主義の創始者は、階級社会における宗教の社会的根源を説明することによって、宗教を克服するための第一の重要な課題が、人間による人間の搾取を基盤とする社会体制の打倒、すなわち、社会主義革命の実現であることを、証明した。

言い換えれば、資本主義の条件のもとでは、共産党が当面している主要な課題は、プロレタリア革命の実現である。その他のすべての課題は、この主要な課題に従属するものである。したがって、労働者階級とその党にとっては、宗教とのイデオロギー的闘争が究極の目標ではない。このことは、資本主義の条件のもとでは、共産主義者が、反宗教闘争を前面に出さずに、全勤労者を反資本主義闘争へ結集しようとする論拠である。それは、反宗教闘争を前面に出すことが、勤労者を主要な階級的特徴によってではなく、副次的な宗教的特徴によって区別することになるからである。その結果は、ブルジョアジーの利益に奉仕するだけで、労働者階級には何らの利益ももたらさない。

革命が被搾取者の先頭をすすむ労働者階級によって実現される限り、共産党は、階級闘争の進行過程のなかで、すべての勤労者を宗教的信念によって差別することなしに団結させることが必要であると、考えている。同時に、共産党は、反宗教宣伝を行い、無神論の精神で大衆を教育し、反宗教運動を革命とプロレタリア独裁のための闘争にささげることが必要であると考えている。

資本主義の条件下では、共産党によって提起される民主主義一般の課題のなかで主要な位置を占めているのは、信仰の自由である。資本主義のもとで良心の自由、信条の自由のために闘っている共産党は、宗教が国家に対しては私事であるべきだと、主張している。しかし、共産党は、宗教が共産党に対しては私事でなく、宗教に対して中立的な立場をとることはできないと、考えている。ベ・イ・レーニンは、前衛的な革命理論によって武装されたプロレタリアートの党が、宗教的信念と積極的に闘争し、世界、人間、社会についての宗教的解釈の非科学性を追求すべき任務を持っていると、主張した。共産党員の義務は、すべての宗教に反対して、思想的闘争を行うことである。しかし、反宗教宣伝の形式・方法の選択は、プロレタリアートの階級的目標、時・場所の条件などによって完全に規定される。したがって、ベ・イ・レーニンは、共産党

の第一次綱領のなかに党員の無神論に関する項目を加えることが不適當であると、考えた。それは、このことが、当面の基本的課題の解決から労働者階級を引き離し、労働者階級の革命的な力の分散、その隊列の分裂に導く可能性を含んでいるからである。

しかし、このことは、共産党が宗教との闘争を拒否したことを意味するものでは絶対でない。共産党は、宗教問題を、階級闘争と社会主義の原理に基づく社会の変革とは無関係に、抽象的・観念論的に提起することを拒否したにすぎない。したがって、共産党は、つねに一切の宗教を否定し、《求神論者》・《建神論者》と闘争し、粉飾をほどこされた宗教的解釈の本質を暴露し、宗教と共産主義とを同一視する一切のところに反対した。

十月社会主義大革命の勝利以後、変化した条件のもとでは、すべての人間を科学的唯物論的世界観の精神に基づいて教育することが、可能になった。1919年のロシア共産党（ボルシェビキ）第8回大会において採択された新綱領のなかに、共産党は、教会と国家との分離、学校と教会との分離のみに満足することなく、さらに勤労大衆を宗教的偏見から真に解放するために努力する旨が、明記されている。この目的を達成するために、共産党は、広範な科学的啓蒙運動と反宗教宣伝活動を組織し、大衆の社会的・経済的活動における合理性と自覚を育成することに多大の関心を寄せている。それは、このことによるのみ宗教的偏見の克服が可能であると考えられるからである。

第8回党大会は、反宗教宣伝の進行過程において、神を信じる人間の宗教的感情を侮辱してはならないと、強調した（党綱領第13条）。党大会は、神を信じる人間の権利に干渉する者の処罰を要求した。

大多数の共産党員は、党綱領に忠実にしたがって、反宗教宣伝活動を行ったが、一部の党員のなかで、党綱領第13条に違反する事件が発生した。したがって、1921年に共産党中央委員会は、《反宗教宣伝の実施と党綱領第13条の違反についての決定》を採択した。この決定は、党員が宗教に反対する文化的啓蒙運動に積極的に参加することを要求している。

十月社会主義大革命の勝利以後、宗教・教会に対する共産党の政策は、大衆を社会主義建設の事業に動員することの必要性を考慮に入れて、決定された。この条件のもとでは、革命前と同様に、勤労者の隊列のなかへ所属宗教による

分裂を持ち込むことは許されなかった。共産党は、無神論教育の最善の方策が大衆を社会的変革の事業に積極的に参加させることであると、考えた。共産党は、神を信じる人間も信じない人間も含めて、すべての勤労者を社会主義建設に積極的に参加させると同時に、無神論運動を社会主義建設の最も重要な課題の一つとして検討した。

1923年の第12回党大会は、《反宗教的アジテーションとプロパガンダに関する決定》を採択した。十月社会主義大革命の勝利、着手された社会的変革、宗教団体指導部の反ソビエト的策謀——これらすべてが、宗教団体の影響力をいちじるしく低下させた。神を信じる人間が大挙して宗教から離反した。この状況のなかで、先づ第一に提起された課題は、反宗教宣伝活動の徹底的な組織化であった。第12回党大会は、反宗教宣伝活動の基本的方向を示すと同時に、それを実施するために必要な形式・方法の完成を任務とした。

反宗教宣伝活動の一層の展開と完成に関する具体的方策を明示すると同時に党大会は、神を信じる人間の宗教的感情を侮辱することに断固反対した。それは、共産党が、このことを宗教的偏見と宗教的狂信主義の助長に役立つものと、考えたからである。

現在、圧倒的多数の宗教団体は、ソビエト国家に忠誠を誓っている。聖職者・信者の階級的構成が変化した。教会は、思想的敵対者であるが、政治的敵対者ではなくなった。このことが、大衆に対する無神論運動の形式・方法の変更を要求した。1944年にソ連共産党中央委員会は、《科学的啓蒙宣伝活動の組織化についての決定》を採択した。この決定のなかで、ソ連共産党中央委員会は、科学的啓蒙宣伝活動の実施のなかで発生した、容易ならぬ欠陥を指摘し、自然科学の知識を宣伝することに特別の関心をはらった。それは、このことが、大衆の文化的水準の一層の向上に役立つのみならず、宗教的偏見の克服のためにも極めて重要な意味を持っているからである。

科学的反宗教宣伝活動の展開のなかで、時には宗教と宗教団体に対して誤った言動がなされた。したがって、共産党中央委員会は、1954年7月7日に《科学的反宗教宣伝活動における重大な欠陥とその改善策についての決定》、1954年11月10日に《住民に対する科学的反宗教宣伝活動における欠陥についての決定》を採択した。これらの決定のなかで特に強調されている点は、聖職者・信

者の宗教的感情を侮辱してはならないこと，行政機関が教会の活動に干渉してはならないことである。それは，このことが，宗教・教会に対する共産党の政策と相容れないのみならず，ソビエト憲法とも矛盾するからである。ソ連共産党中央委員会は，各級党機関が，つねに科学的反宗教宣伝を指導し，宣伝活動家の幹部を入念に選抜教育することを義務づけている。

科学的反宗教宣伝は，社会的・文化的啓蒙団体によって行われているが，これは，共産党と国家の指導のもとに実施されている，共産主義的自覚を育成する運動の不可欠の一部である。ソ連における共産主義建設の新しい課題を規定したソ連共産党綱領は，神を信じる人間の意識のなかに存在している宗教的偏見の克服策に大きな関心をはらいつつ，この問題の解決を，ソ連における共産主義建設の成功と直接結びつけて考えている。

〔訳者あとがき〕

この資料は，1971年にモスクワにあるソ連国立政治出版所(ИЗДАТЕЛЬСТВО ПОЛИТИЧЕСКОЙ ЛИТЕРАТУРЫ)から出版された，アカデミー会員エス・デー・スカースキン 責任編集「反宗教宣伝活動家必携」(НАСТОЛЬНАЯ КНИГА АТЕИСТА под общей редакцией академика С. Д. СКАЗКИНА)の一章 (P439～P447) —『ソ連における国家と宗教』(ГОСУДАРСТВО И РЕЛИГИЯ) —を訳したものである。

この出版物は，ソ連の政治・経済・社会・科学・文化・教育の各分野において，《反宗教宣伝活動家用指導書》としての役割を果たしている。その意味で，この出版物は，極めて重要な，公的性格の著しい文献である。ソ連における宗教の「真」の現状を調査研究することが，ソ連の体制的理由により，フィールド・ワーク的にも文献資料的にも極めて困難である今日，また，ソ連では，あらゆる分野，レベルにおける反宗教教育の強制的・義務的实施にもかかわらず，《神を信仰する人々》の数が，年毎に激増していると伝えられる今日，このような反宗教宣伝活動の基本的文献を紹介することは，逆に，ソ連の宗教がかかえている問題を明確にし，ソ連における《信仰不滅》の謎を解明する一助となろう。

ここに訳出した一章は，この文献の核心ともいえるべきものであり，内容的には，ソ連における《国家と宗教との関係》を簡潔にまとめた，数少ない資料の一つである。